

令和8年 第1回定例会（3月）

代 表 質 問

質 問 順 位	議 席 番 号	常任委員会名	質 問 者
1	2	総務文教常任委員会	飯 田 正 義
2	8	生活福祉常任委員会	高 橋 政 喜
3	10	産業建設常任委員会	田 村 計 久

(目 次)

質問順位	委員会名	質問者	ページ
1	総務文教常任委員会	飯田正義 1
2	生活福祉常任委員会	高橋政喜 4
3	産業建設常任委員会	田村計久 7

※ 質問事項の頁数は、所信表明又は施政方針の冊子の頁数となります。

1. (P 2、8)

湯沢認定こども園や総合子育て支援センター、そして新たに設置された「こども家庭センター」によって支援拠点が集約されたとのことだが、それぞれの施設の具体的な役割分担と連携はどのようになっているのか、また、対象者に対する周知や利用しやすい環境づくりを今後どのような形で進めていくのか伺う。

2. (P 2)

湯沢学園は11年目を迎えますが、自然環境や歴史文化などの特色を生かした教育を推進するとある。具体的な教育内容と、それらが子どもたちの「郷土愛」の醸成にどう結びついているのか、またその評価の方法について伺う。

3. (P 3)

昨年10月に行われた共同浴場の料金改定後において利用状況に変化はないのか、改定前と改定後の収益の差はどのようになっているのか。

4. (P 3)

財政運営指針及び公共施設個別施設計画に基づいて、共同浴場が続くその他の公共施設において、現在すでに料金改定の俎上に載っている施設は具体的にどこなのか、値上げに踏み切るための明確な数値ルールはあるのか。

5. (P 3、4)

湯沢高原ロープウェイ民間譲渡にかんして、改修に向けた積立と修繕や工事は、譲渡完了までに全体で何年間を見込み、総額でいくらの税金を投入する計画なのか、また投下資本に見合う適正な対価を得る条件での譲渡となるのか伺う。

6. (P 3、4、17)

現在の基金の取り崩しペースを継続した場合の「将来的な枯渇予測」と、持続可能な財政運営の限界値（デッドライン）の具体的な数値について伺う。

7. (P 4、17)

充当されるふるさと納税の増収分を安易に経常経費に充当せず、どのように基金としてプールし、どのような明確な基準のもとで各事業への繰出を行っていくのか、基金管理のルールについて伺う。

8. (P 8)

不妊治療や妊産婦健診、分娩及び産後ケアのために遠方の医療機関までの交通費と出産までの宿泊費助成はタクシー等も対象か。また、新設の宿泊費助成の積算根拠は何か。さらにデジタル申請の導入やプッシュ型の周知をどのように徹底するのか伺う。

9. (P 8)

放課後児童クラブの利用費助成開始による増加予測人数に対して、現在の施設スペースで100%受け入れることは可能なのか、以前の一般質問で「全員を受け入れる」との答弁があったが本当に可能なのか。また定員超過時の「第2の居場所」の準備や指導員の処遇改善はどのようになっているのか伺う。

10. (P 14)

空き家の実態調査から把握した管理不全空き家に対しどのような流れで改善を促していくのか伺う。

11. (P 15)

姉妹都市マグナに関して、教育課を中心とした取り組みにとどまらず、企画観光課等も含め、全庁的な取り組みや住民も交流できるような全庁的な戦略としての関わりや仕組み作りをどう考えているのか伺う。

12. (P15)

学校給食センターの施設の老朽化に対し、今後どのタイミングで全面的な建て替えや大規模改修等を行う想定なのか、最終的な更新時期の想定とそのための積立計画について伺う。

13. (P16)

湯沢町DX推進計画に関して窓口改革や業務改革において、デジタル技術の活用により、年間で事務作業時間を何時間削減するのか、ペーパーレス化を何%進めるのか等の、具体的なKPI（数値目標）について伺う。

14. (P16、17)

今までの採用方法を一新し役場職員の確保に努めるとあるが、具体的に今年度からどのように採用方法を変え、人材確保を進めていく方針なのか伺う。

15. (P16、17)

実践的な能力開発に関して、各種講座や自己啓発支援だけでなく、実践型の研修やプログラムなどは行わないのか伺う。

16. (P16、17)

職員の人事評価について、職員の定着や能力開発のためにも、客観的な評価基準が必要と考える。どのような人事評価を用いて職員の意欲向上を図ろうと考えているのか伺う。

1. (P3)

高齢化率40%の中で介護ニーズが増える一方、担い手が減少しています。介護予防や必要なサービスを適切に提供するため、町として具体策をいつまでに策定するのか、そのスケジュールを伺います。

2. (P3、10)

高齢者が尊厳をもって暮らし続けられるよう、「新しい認知症観」への理解を町民全体で深めるとありますが、どのような方法で周知を進めるのか伺います。また、この考え方を基にした持続可能な福祉体制の構築について、具体的な取り組み内容と策定スケジュールをお聞きします。

3. (P9)

医療機関が少ないため医療費水準が低い湯沢町に、一律の保険料統一を適用するのは不合理と考えます。町民負担の増加を避けるため、国や県に地域の実情を踏まえた制度運用や見直しを求める必要があると思いますが、町としての対応を伺います。

4. (P10)

自殺対策として「孤立させない」取り組みが重要ですが、居場所の設置やゲートキーパー養成及び相談窓口の周知など、町の具体策はどこまで進んでいるのか伺います。

5. (P10)

高齢者や障がい者の権利を地域全体で守るための「包括的な支援体制の構築」とありますが、その具体的な構想はどのような内容なのか伺います。また、構想策定や体制整備を進めるスケジュールをどのように描いているのかお聞きします。

6. (P10)

敬老会について、町としての目的をどのように捉えているのか伺います。また、その効果をどのように評価しているのか、さらに今後どのような方向性で実施していくのか伺います。

7. (P11)

介護人材不足への対応として「少ない人数でも質の高いケアが維持できる構造への転換を推奨する」とありますが、町として具体的にどのような方法でこの転換を進めていくのか伺います。ICT活用や業務効率化、人材配置の見直しなど、想定している取り組み内容をお聞きします。

8. (P11)

障がいのある方が地域で安心して暮らすための「合理的配慮の提供」とありますが、生活場面や行政手続、福祉サービス利用など、町としてどのような支援内容を具体的に進めるのか伺います。また、相談支援体制や児童発達支援との連携も含め、どのようなサービスを強化していくのかお聞きします。

9. (P11)

「町立湯沢病院経営強化プラン」に基づく点検・評価・改善とは、どの指標を用い、どのような方法で課題を抽出し、改善につなげていくのか伺います。また、「地域のかかりつけ病院」として診療科の維持、医師確保、医療DX活用、地域連携など、持続可能な診療体制をどのように具体的に強化していくのか、町としての方針をお聞きします。

10. (P16)

催し会場や住民が集まる場を活用して人権啓発を進めるとありますが、講座、展示、啓発資料の配布、地域団体との連携など、町としてどのような具体的施策を想定しているのか伺います。また、住民が人権について主体的に考える機会をどのように広げていくのかお聞きします。

11. (P17)

固定資産税は町税の中でも大きな割合を占めていますが、外国人所有者の増加や、日本人であっても連絡がつかない所有者が存在する状況があります。適正な課税と税収確保の観点から、これらの所有者への対応をどのように進めていくのか伺います。

1. (P 1、2)

自然減・社会減と、これまで人口減少の表現は変化してきていますが、高齢者の転入が多い状況の中で、若者に選ばれる町となるための具体的な対策は何か伺います。

2. (P 1、2)

年間で約 400 人の外国人が居住している状況の中、町民と外国人の共生を進めるため、地域住民・外国人双方の不安にどのように応えていくのか伺います。

3. (P 2)

冬季間の約 100 日は多くのインバウンド来町者により、この数年は安定した経営が続いています。しかし、通年を通して一定の収益がなければ、事業者は人手の確保や資金繰りなど、安定した事業運営が難しい状況です。町長就任前からの最大の観光課題と考えていますが、12 年経っても先が見えない現状について、今後どのように取り組んでいくのか伺います。

4. (P 2、17)

宿泊税の導入に向けて、宿泊事業者との合意形成はどこまで進んでいるのか伺います。また、税額や導入時期、財源の用途については現時点でどのように検討されているのかお聞きします。

5. (P 5、6)

湯沢観光まちづくり機構への年間 1 億円超の拠出に関する活動状況や事業の進め方、現状の評価について伺います。また、DMOユニバーサルサポート制度の具体的内容や目的、事業者の登録・管理基準、違反時の指導方法とその事例についてお聞きします。さらに、雪国観光圏推進協議会の事務局自治体としての湯沢町の役割と、7 市町村による連携事業の今後の方向性について伺います。

6. (P6)

地域住民の理解を得ないまま計画が発表され、社会実験を行おうとしたこと自体が問題であると考えます。今後の交通体系や駐車場対策、歩行者保護対策、多くの観光宿泊施設への影響、さらには住民の生活環境への影響までを含め、全体を見据えた計画の一環として進めるべきではないか伺います。

7. (P6)

オーストリア・セルデン町との協定について、湯沢町の観光産業をさらに高いレベルへ引き上げるために協定を結ぶとされていますが、どのような取り組みを想定し、どのように進めていくお考えなのか伺います。

8. (P6)

老朽化が進む観光施設について、施政方針では湯沢フィッシングパークのバーベキュー棟の再建や、老朽化した共同浴場の設備を計画的に修繕していくとされています。これら既存施設の今後の在り方について、町としてどのように考えているのか伺います。

9. (P7)

令和7年から進められている10年後を見据えた地域計画について、これまでの課題を踏まえ、今後は農業関係者との話し合いを通じてブラッシュアップを図るとされていますが、その大枠となる計画は既にあるのか伺います。

10. (P12)

湯沢町地域移動環境計画に基づき取り組みが進められていますが、町民をはじめ事業者の期待に十分応えられていない状況にあります。多額の費用が必要となることが見込まれる中で、地域住民と観光客を同じ枠組みで考えることには無理があるのではないかと考えますが、交通体系の一応の形が整うのは何年後を目途としているのか伺います。

11. (P13)

下水道・水道・道路・橋りょう・公園など、町のインフラは老朽化が進んでいますが、今後10～20年の更新費用の総額をどのように見込んでいるのか。また、人口減少が進む中で、これらを維持するための財政負担や住民負担をどのように考えているのか伺います。

12. (P13)

克雪住宅支援や屋根雪下ろし対策、冬期間の道路交通確保など、雪対策は町民生活と観光産業の基盤となっています。除排雪体制の人員不足や機械更新費の増加など、現状の課題をどのように認識しているのか。また、今後の雪対策を持続可能なものとするため、町としてどのような改善策を講じていくのか伺います。

13. (P13)

都市公園施設長寿命化計画や道路・橋りょうの長寿命化計画など、インフラの適正な維持管理が示されていますが、これらの計画に基づく具体的な点検結果や、今後優先的に整備すべき箇所についてどのように把握しているのか。また、町民の安全確保の観点から、計画的な更新や修繕をどのように進めていくのか伺います。